

令和6年度第3回神奈川県ボランティア活動推進基金審査会（概要）

日時 令和6年11月27日（水）13：30～17：20

場所 かながわ県民センター11階 コミカレ講義室1

■ 開会

（かながわ県民活動サポートセンター副所長から本日の予定を説明）

○ 委員7名での開催

○ 会議の流れを説明

13時30分～14時40分 事前確認

14時40分～16時10分 令和7年度協働事業負担金（継続）のプレゼン審査

16時10分～17時10分 プレゼン審査に対する選考

17時10分～17時20分 令和6年度協働事業負担金実施事業の経費の変更希望について

17時20分 閉会

（審査会長より開会の宣言）

○ 令和6年度第3回神奈川県ボランティア活動推進基金審査会を開会する。

○ 本日の会議は、率直な意見交換の場を確保し、公平な審査をする必要があるため、神奈川県情報公開条例第25条第1項第1号に該当し、非公開とする。

ただし、プレゼンテーション審査は公開とする。

■ 審議事項1 令和7年度協働事業負担金（継続事業）の協議対象事業選考

（基金事業課長から以下について説明）

○ 協働事業負担金の提案状況（資料1）

○ 来年度の協働事業負担金に係る予算（資料2）

○ 審査委員と利害関係のある団体からの提案なし

○ 事務局からプレゼン審査対象団体の提案概要及び幹事会での事前調査結果について報告（資料3、4）

（委員による審議）

○ 協働事業負担金の提案事業に係るプレゼンテーション審査における確認事項等について検討した。

（プレゼンテーション審査の実施）

○ 協働事業負担金の提案事業に対するプレゼンテーション審査を次のとおり行った。
なお、傍聴は会場での参加とした。

【情報アクセシビリティ社会モデル事業】

一般社団法人4Hearts（以下「4Hearts」という。）によるプレゼンテーション実施。
<質疑>

（石田委員）

今年度、藤沢で実証実験をやられたが、それ以前にもやられていたと聞いている。

その実証実験の結果はどういったもので、どういった成果が得られたのか。来年度は実験店を設置する考えだが、それがどのようにつながっていくのかを教えてください。

（4Hearts）

先ほど説明したとおり、意識の部分というのがどうしても定着しないと、中々音声認識を活用いただけない。見た目だけでは分からないので、来たら使えばいいということになって、後手の対応になることが頻繁に起きている。

そうではなく、当たり前のように表示させないと、当事者の方は自から言わないことを何度も伝えることで、ようやく当事者の方と実際に使ってみて、初めて「あ、そういうことなんだ」というふうに意識が変わったという結果があった。

それを今、時系列で、どういうアプローチをかけて変わっていくのかというものを、データ化しているので、その発表は3月頃に文教大学と一緒に行う予定である。

（石田委員）

意識が変わっていくということについて、3月に発表するということだが、来年度の実験店で、それがどのようにつながっていくのか、教えてください。

（4Hearts）

実証実験に協力いただいた音声認識メーカー5社と引き続き関係性を作りながら、音声認識のショールーム的に見せていけるような場所になっていけたらいいと思っている。

今回、せっかく藤沢の商店街で関係性を構築できたので、そのまま引き続き音声認識機器の導入をアプローチするとか、今回、10店舗しかできなかったのも、それ以外の店舗にも働きかけるとか、商工会議所でセミナーを開き、音声認識機器を紹介するなど、啓発にも取り組めたらと考えている。

（石田委員）

その意識を変えていくということ、来年度、いわゆるショールームの設置につなげていくということか。ショールームと、その意識改革を結び付けていく理由は何か。

（4Hearts）

実際に音声認識機器を活用してコミュニケーションがとれるのだということがモデルとして見えていないと、皆さん、活用しようという意識が、また、音声認識機器を活用する意味があるのか、ピンとこないところがある。

特に日本は言語的なマイノリティ体験をあまりされないのも、コミュニケーションから孤立するという感覚がピンとこない。

私たちが常に意識しているのが、ヘッドフォンの体験で、そういうことなんだ、と体

験を身に付けてもらうということ。音声認識機器を提供するとか紹介するということだけではなく、そこまでをセットでやりたいと思っている。そのセットの場としても「C4」が活用できるかと思っている。

(石田委員)

別の角度から聞くと、今回の事業は、協働事業ということで、県の協働部署と共通の目的を持ち、それぞれの長所を活かした形で対等な立場で行っていくというものだと思うが、今回の事業、あるいは来年度の事業で、協働部署とは、どのような役割分担になると考えているのか。

(4Hearts)

今回の実証実験の時は、どうしても我々が動くということで、中々たくさん関わっていただくことは難しかったが、来年度は、例えば、こういう音声認識機器で、聴覚障がい者だけが助かるものではなく、外国人や高齢者も助かるツールであることから、いろんな部署の方に繋いでいただき、神奈川県のような部署に、こういうものを、知っていただいて、そこからまた広がっていったらいいというふうに思っている。

後、共に生きる社会というのがあるので、コミュニケーションバリアがどうしても日本社会では、点字ブロックやエレベーターと比べたら、意識の部分でも周回遅れとなっているので、その部分からも一緒に改善していけたらいいと思っている。

(石田委員)

今の答えだと、今年度はあまり協働事業として成り立っていなかった、来年度については、今、協働している部署が他の部署を紹介してくれることを期待しているということでしょうか。

(4Hearts)

そうである。

今年度は、障害福祉課・地域福祉課に、いろんな広報発信もお手伝いいただいた。

(石田委員)

今年度は、広報発信はしてもらったということか。

(4Hearts)

はい、してもらった。

(石田委員)

共通の目的で協働を行うという視点で、そういうことをしてもらった、来年度は、他の部署を紹介してもらうことで協働していくという考えか。

(4Hearts)

そうである。

もちろんこれから実際にやっていく中で、聴覚障がい者の当事者の方が、例えばこう

いうことをやりたいと言った時に、相談させていただくこともできるかと思っている。

(石田委員)

協働部署の方に聞くが、今の回答について、協働部署からの考えや感想はあるか。

(障害福祉課)

今の質問については、4Hearts さんが言った通りで、大まかな方向性は正しいと思う。

我々としては、事業の周知をすることによって実証実験の参加者も必要なものだったので、例えば、記者発表や関係機関へ広報するなど、実証実験が上手くいくように、広報の立場から協働させていただいた次第である。

(峯尾委員)

事業提案の希望金額の方がだいぶ膨らんでいるが、ショールームになるのか、家賃ということでもよろしいか。

(4Hearts)

予算書のとおり、大体家賃が 350 万円になる。

(峯尾委員)

一つ確認したいが、協力者に、厚労省の方がいたり、アメリカで、という話もあったが、地元で暮らしている聴覚障がいの方たちは、この事業の評価、参画の様子や感想などは何か聞いているか。

(4Hearts)

当事者の方々は、活動の初めは中々理解してもらえなかった。全日本ろうあ連盟という大きい団体があり、手話がメインの方が多い。ろうあ運動を長年やってきて、人権問題や障害者の福祉を改善してきた歴史があった。

我々はそこから一步飛び出して、地域を巻き込んで、一緒にやっっていこうということを決めてやった珍しい団体だった。

故に、中々理解を得ることが難しかったが、最近は「こういうことをやろうとしているのね」と理解いただけるようになった。

「C4」については、あまり周りに言っていないので、地域の聴覚障がい者の方にもいろいろ聞きたいと思っている。

聴覚障がい者も色々な方がいて、手話がメインの方もいるし、一般でずっと教育を受けて、一般就労されている方もいる。その方々が、心理的バリアや、就労に困るといったことがすごく多いので、そちらの方にもアプローチしたい。

ただ、アプローチしたいけれども、連盟に所属していないので、中々知ってもらうことが難しい。

だからこそ、「C4」で社会的インパクトを大きく出していくことによって、そういった人に知ってもらいたいという意図もある。

【重度障害者の訪問型生涯学習支援（訪問カレッジ Enjoy かながわ）】

特定非営利活動法人フュージョンコムかながわ・県肢体不自由児協会（以下「FC かながわ」という。）によるプレゼンテーション実施。

<質疑>

（峯尾委員）

非常に計画的に、一律に関係を作って実践されていることがよく分かった。
いくつか質問をさせていただくが、一つは入学とあるが、卒業はあるのか。

（FC かながわ）

私たちは、卒業のない学びということを頭に置いており、学びたい方には学び続けて
いただきたいというふうに考えている。

（峯尾委員）

ということは、卒業というのがなく、支援が続いていくということか。

（FC かながわ）

そうである。

（峯尾委員）

そうすると、毎年新しい希望者が出てくると、どんどん対象となる母数が増えるが、
そういうふうに考えてよいか。

（FC かながわ）

そういう仕組みになっている。

（峯尾委員）

来年度、25名くらいになりそうだがというところだが、今の実施体制でのキャパ、受け入
れの上限というものは、どの程度の人数を考えているのか。

（FC かながわ）

今の団体の力では、25～30名くらいがいっぱいだと思う。ただし、私たちでないとで
きない方たちと、あるいは、この協働事業により、県の社会教育資源や、あるいは市町
村の社会教育資源が工夫することで、彼女たち彼らたちの学びを保証してあげられる部
分もたくさんあると思っている。

そういう部分では、この協働事業を通して、私たちでなくてもできる部分は、いろい
ろな社会教育資源や、違うところにお任せし、本当に手の届きにくいところは私たちの
工夫で継続していきたいという大きなビジョンを持っている。

（峯尾委員）

そうすると、現在もそうだが、言わば自分のところ以外にも、身近なところで、もっ
と専門の団体や部署があるのではないかと思うが、そういう事例もあるということか。

(FC かながわ)

あると思う。今、いろいろな形で芸術関係の団体とも関わっているが、その方たちと一緒にいくことによって、その方たち自身でも障がいの重い方たちや、障害のある方への芸術活動にも取り組んでいただけるというふうに感じている。

(峯尾委員)

貴団体も一緒に行くという意味か、また、そうではなく、橋渡しをするということか。

(FC かながわ)

最初は、私たちと一緒に行っていただき、それから、当該団体でできるということが必ず芽生えてくるというふうに考えている。もう一つは、今、試験的に、施設や生活介護の事業所にも行っており、そこに行くことによって、そちらの職員の方が、まず、学びに関心を持っていただける。それと、こういうやり方を、やり方だけ講習会を開いてもらえないかという声もいただいているので、そういう形で、それらノウハウを惜しみなく伝えていきたいと考えている。

(峯尾委員)

そうすると、学習支援ボランティアを含めて、いろんな人に協力してもらう時の、協力者の養成または育成をしてもらわなければならないが、そういう時の基本的なベース、これだけは知っておいてもらいたいというのはあるのか。何かそういったものを持っているのか、また、既にやっているのか、教えてほしい。

(FC かながわ)

私たちは障がいの重い方の学びを、ただ預けるだけでは難しいとっていて、やはり通訳したり、気持ちを整えたりする意味で、私たちが通訳の仕事はしなければならないというふうに考えている。それと同時に、先ほど、学習支援員ボランティア講座を、今年2回開いている。その中で、私たちがやっているやり方を説明して、協力者を増やす努力をしている。

今年は、少し学習支援員が減ったので、少し不安を感じていたが、学習支援員ボランティア講座を開くことによって、現在、4名増えたという事実が自信につながり、やはり続けていくことで、協力者は増えていくという実感も持てたので、少しずつこの活動を広げていきたいと思っている。

(峯尾委員)

今、学習支援員が減ったという話が出たが、その理由について教えてほしい。

(FC かながわ)

同じように特別支援学校も人出不足で、うち団体の学習支援員が、特別支援学校から支援を頼まれたということで、私たちとしては快く送り出したことが減った理由である。

(峯尾委員)

貴団体の質もそうだが、関わる人も、その数を増し広げていくという方向性か、それとも、あまり欲ばらず、質を高めていくという方向性なのか、どちらか。

(FC かながわ)

どちらか一つと言われたら、質を落とすことはできないというふうに思っている。ある程度の質がない以上は、量は増えないと考えている。ある程度の質を保っているから、その質に関して感動して協力したいという人が増えてくるというふうに思っており、この活動の中心に、核となる質はきちんと担保して、量の拡大を目指したいと思っている。

(中島会長)

先ほどの学習支援員は、現在は特別支援学校の教員の方々が中心だと思うが、新しく獲得した方というのは、それ以外の属性の方がいるのか。

(FC かながわ)

学習支援ボランティアは、学習支援員とっているのは元教員だが、しかしながら、ゲストティチャーも増えていて、いろいろな団体の方が手伝ってくれているのが、そのゲストティチャーは教員ではない。

(中島会長)

外にある社会資源を利用するときも、私たちが、という言い方をしたが、私たちが一緒に行くことによって、その資源を利用しやすくなる、広げていくときに何等かの工夫をとる、とる時に、学習支援員である人たちの重要性をすごく強く感じるが、それを特別支援学校の教員以外の方に広げることは可能か。

(FC かながわ)

できないことはないと思っている。福祉の方々も、素晴らしい方が多いと考えている。後、私たちが人に関わるのは、重度障がいの方たちが、いろんな動画を作っており、また、歴史博物館で教材を作っても、その時に知っている人が画面に出てくる、知っている人の声があるというのが非常に大きいというふうに考えていて、そういう意味で、人との関わりは大事にしたいと思っている。

(中島会長)

この事業を、先ほど、量より質と話しがあったが、県域に広げていくことを考えた場合、どのような方法が可能か。

(FC かながわ)

今、特別支援学校の進路専任の方と話す機会を得られたので、県全体の学校にまず知ってもらおうということが非常に大きいと思っている。

それから、相談支援の方が、卒業された方に、この事業についての声掛けしてくれており、相談支援の集まりにも、私たちもぜひ顔を出して、生き方支援の話をさせていただければというふうに考えている。

(中島会長)

面的に広がった場合に、どのようにその人的に対応を取っていくか、何か構想があったら教えてほしい。

(FC かながわ)

人づてで広げていけるというふうに考えている。

(中島会長)

その時、支援をする方の対応というのも増やしていかないといけないと思うが、その人員の確保の見通しは立っているのか。

(FC かながわ)

私たちとしては、特別支援学校の退職者も順次出てくる。また、私たちもそのうち働けなくなることを考えると、順次増えていく中でつなげていきたいというふうに考えている。

(中島会長)

制度にしたいという趣旨のことも書かれているが、一朝一夕にはならないと思うが、この協働事業の中で、その制度化に向けた、実験でも実証でもいいが、ぜひ取り組みたいことがあれば教えてほしい。

(FC かながわ)

今、厚労省から一つ例が出ている。文科省もいろいろやっているのだから、ぜひ特別支援教育課あるいは障害福祉課と一緒に、何か実践的にチャレンジできることがあればうれしいと思っている。また、やれるチャンスがあったらやりたいと思っている。

【保育園等における食物アレルギー事故発生防止事業】

NPO法人ピアサポート F.A. cafe (以下「F.A. cafe」という。)によるプレゼンテーション実施。

<質疑>

(山岡委員)

医療からの啓発と、保育での現場の取り組みのレベルを揃えていくという神奈川モデルがこの協働事業の一番の特徴だと思うが、ここまで1年半やってきて、もちろんその両方からレベルを揃えていくことの意義や効果が確認できるには時間がかかると思われるので分からないことも多いと思うが、ここまで続けてきた中で、効果や意義、あるいは達成度みたいなものを、団体としてはどのように感じているか。

(F.A. cafe)

事業1の食物アレルギー啓発教材開発事業では、紙芝居で保育園、幼稚園に配布をしているが、どちらかといえば園、保育園の方がフィードバックのアンケートの戻りが良く、現場でのニーズというものがすごくあったのかというふうに認識している。

一方で、事業2の医療機関と連携した食物アレルギー啓発とサインプレートの開発、普及事業では、主に小児科医会の方に協力をいただき300以上の園の方に啓発冊子の方を配布しているが、このフィードバックアンケートの回収にすごく苦勞しており、先生方に直接会って伺うと、大変役に立っているというような意見をいただくが、忙しい開業医の先生方からアンケートの回収があまりできておらず、私たちとしても、今後、一生懸命働きかけをしていかななくてはいけないという段階で、確実な返事というのがいただけていない状況にある。

(山岡委員)

フィードバックアンケートが5件というのは、忙しくてアンケートが返せないということであればやむを得ないことかもしれないが、ちょっとマイナスな見方をすると、啓発冊子を渡しているけど、うまく活用いただけてない可能性もあるのではないかな。

(F. A. cafe)

やはりそういった可能性も私たちも考えており、もう一度、年内に全ての医療関係者、協力いただいている医院の方に問い合わせをさせていただこうと思っている。

(山岡委員)

そうすると、フィードバックアンケートの結果によっては、場合によっては方向性とか、やり方を少し変えなければいけない可能性もあると思うがいかがかな。

(F. A. cafe)

掲載内容であったりとか大きさ、後はちょっと文字が小さい、文字サイズであったりとか、そういった工夫が必要なのかもしれないというところでは、今、そういった表記に関しての専門家の団体にも協力をいただいているので、表示内容等は検討していきたいと思っている。

後、医療関係者が集まる場、学会などにも行き、先生方の負担のない場所で もう一度アンケートの回収をしたいと思っている。

ただし、いただいた5件のアンケートについては、その5件だけだが、大変高い評価をいただいております、こういった啓発サインが今までなかったもので、渡した患者さんには大変有効だという意見をいただいている。

(山岡委員)

このいわゆる神奈川モデルというのは、協働事業でないといけないことだと思う。

県と協働することの意義や効果を、今の時点でどのように感じているのか、これは団体と、県の協働部署にも聞きたい。

(F. A. cafe)

神奈川県内の100園からモニター園を抽出し選定をして協力をお願いするということに関しては、協働事業の担当課の協力がなくては本当にできなかったことだと思っている。

また、併せて、医療機関、今回は小児科医会として、藤沢市と平塚市の医師会の方に

も協力いただいたが、これも、県の健康増進課、がん疾病対策課から、アナウンスしていただいたことで、すぐに協力していただけることになった。やはり私たち小さな NPO が、どんなに呼び掛けても、中々実現できなかつたことが、やはり神奈川県協働事業で取り組んだことで、前に進めたものと思っている。

(次世代育成課)

保育園向けの紙芝居などの周知を行わせていただくところで、協力園の選定の方をさせていただいた。団体が言われるように、保育園も忙しい時期に入ってきたりしてしまうと、中々対応が難しかったりする中で、普段やりとりさせていただいているところから周知することによって、受け入れやすいというところはあるのかなと思っている。

(がん疾病対策課)

昨年度はあまり協働事業として当課が関わるところが少し少なかったように感じていた。と言うのも、小児科の医会の方を通じて、配布したピアサポート開発について、当課では、あまり小児科医会とは関わりが少なかったが、今年度については、健康増進課との橋渡しをさせていただき、乳児検診でポスターを掲示するお手伝いをさせていただいたり、後は、今年度から県のアレルギーの協議会の委員としても団体の方を選任させていただいた。

やはり、県のアレルギー事業に関しても、推進にあたって、患者さんや当事者の意見というのも非常に大切になってくると思うので、その面に対しても、当課としても、協働事業としてありがたく協力いただいている。

(石田委員)

対象年齢が3歳以上ということだが、保育園では当然0歳から2歳までのお子さんもいらっしゃるが、こういったお子さんには、理解してもらうことがちょっと難しいということか。

(F. A. cafe)

私達は、この協働事業の前に、小学生の子どもたちに向けての啓発というのを長年やってきたが、さらにその前段階として、未就学時にとうことで、現在この事業で取り組んでいる。

その中で、やはり集まって集中して一緒に話が聞ける年代ということで、まずは3歳児、4歳児、5歳児というところを、今回は目標設定にさせていただいた。

(石田委員)

3歳児以上ということが目標ということだが、やはり3歳、4歳、5歳であっても、食べ物を食べる時は、保育士さんのみならず、当然保護者の方、こうした方々が子どもたちに食事を与えるということになるわけだが、この保護者に対しての啓発とか周知、こうしたものは、小児科にかかるまでは、皆さんの材料でいくと、このサインプレートがあるが、医者にかかる前、かからない状態だと、こういった形でこの保護者の方々にこうしたものを周知していくのがよいと考えているか。

(F. A. cafe)

まず、園の方で紙芝居を読んだ後に、今日こういうお話があったという子どもたちからの話に対して、情報があつた方がいいかと思い、保護者向けの啓発チラシ、A4サイズのをこの配布資料の中にセットで含めている。後は、お迎えの時に、玄関などで、園の玄関などで話題にしていれば幸いですと思っており、啓発ポスターというものもセットの中に含めている。また、ポスターは、玄関の目につくところに貼っていただいている。

(石田委員)

別の質問になるが、先ほどのお答えの中で、医療機関からのフィードバックが少ないという話があつたが、日本国内で医療の偏在、神奈川県下でも当然そういったことが言われている中で、保育園と医療、保育園があつても医療機関が少ないところについて、今後、医療機関に対してどのような対応をされるのか、考えがあつたらお聞かせ願いたい。

(F. A. cafe)

まさに言われる通りで、アレルギー専門医がいない地域や、小さいお子さんを連れて中々受診ができない、距離が遠いという相談も、患者会の方から寄せられている。そういう意味では、そのままのセットで活用できる啓発教材があることで、現場では役に立てていただけるが、そうではなく、アレルギーの専門医がいないところでも、基本的なアレルギーに関する知識とか啓発内容が分かるようにということで盛り込んで作ったのが今回の啓発冊子。専門医に限らず、小児科医というところにこの冊子をいづれ届けていきたいと思うが、まだ、私たちにはその力が足りておらず、現在は届けるだけで、そのフィードバックが回収できてないので、今後はそこに力を入れていき、アレルギー専門医に関わらず、小児科医にこの冊子を届けていきたいと思っている。

(石田委員)

そうすると、アレルギーの専門医のみならず、小児科医にもそうした材料を配ることがこれからの課題であり、やっといこうとしていることの中の1つということによろしいか。

(F. A. cafe)

おっしゃる通り、課題となっている。

【「津久井浜団地徒歩0分図書館」開設事業】

特定非営利活動法人プラットフォーム（以下「プラットフォーム」という。）によるプレゼンテーション実施。

<質疑>

(田中委員)

居場所を利用される方、見守りの方、関わってくださる方が増えてきているということだが、その一段階先の相談や支援、いろいろな困難が近くにある方、そういった方々を専門機関につなげる事業目的もあつたかと思う。その件数が少ないような報告だが、

個別に聞くようにもなったという話もあった。そういったところを団体として積極的に取り上げてつなげていくというような、何か工夫とかアプローチをしていたら教えてほしい。

(プラットフォーム)

昨年度は、まず立ち上げということで、広く具体的に皆さんが言葉にできるものを行政と共有した。

今年に関しては、言われたように個別の声が聞こえてくるようになっている。これに対しての工夫については、今いるスタッフは運営を目的としているスタッフになるので、相談の声を適切に聞けるスタッフを増強する予定である。

実際に、地域の活動にとっても関心があり、長く関わっており、看護師免許を持ち、精神の方も関与が出来る方が参加をしてくれた。その役割として、その地域の方の声を聞くことを理解した上で、私たちや行政に共有していく、そのルートも理解してもらい関与してもらえる体制を作っている。

(田中委員)

専門の方を新しく置くということがわかった。

地域住民の参加のところで、見守りなどで加わってくれる方、企画をしてくれる方が出てきたということだが、負担金終了後は、この運営や企画を行う組織を、住民主体で行っていけるように描いていると思うが、そういうところに実際につなげられそうなのか、今どういう段階にあるのか。

また、ネットワーク会議について先ほど話があったが、そこに参加している住民が中心になって、それになっていくのか、その辺りを聞かせていただきたい。

(プラットフォーム)

1つ目の作っていく人たちの現在においてだが、ちょうど今、こういう人たちがこの地域にいて、こういうコミュニケーションを取っていくことで、皆から自主的な声や自主的な関わりを持ってくれることが分かってきた段階になっている。実際、開設当初から見守りさんとして関わってくれた方は、1年半以上継続してくれており、そのような中で、関わりの方方程式ではないが、そのようなものが見えてきたと思っている。今年から来年にかけては、その方程式をドキュメント化して、今後、皆さんと共有していけるような形で、人材育成であったり、人を増やしていく、もしくは根付かせていくということに繋げていきたいと考えている。

ネットワークに関しては、この間の様子を拝見すると、自治会も年度で人が代わるので、その自治会の人によって、その進行の得意な所が変わってくるので、比較的その周りの地域事業者の皆さんがある程度リードをしていただき、徐々にその代わる方々の意識やその関わり方みたいなものを育てていくというのは、常に必要な行動になると思っている。

(田中委員)

関わってくれる地域の方々は、自分たちが運営組織になるという認識はあるのか。

(プラットフォーム)

すごくデリケートで、それを前提として関わるとハードルが上がるので、徐々にそんな感じになるように、ふわっとしている。

(田中委員)

分かった。

別の質問だが、報告の中の高齢者の方々への部分だが、自治会長のところに情報が集まっており、高齢者対応のヒントが多く詰まっていると書かれていたが、その内容は具体的にどんなものがあって、どういうふうに活動に活かしているか、あるいは活かす方針であるか、教えてほしい。

(プラットフォーム)

例えば、自治会長のところに、最近このお住まいのこの方を見ない、電球が切れた、外出するのが億劫でというような話が比較的混在して、自治会長のところに電話が鳴るような形で連絡が行っているということだった。自治会長が、たまたま歩いてるところに、声がけされるというよりは、架電でそういう話があるということだったので、比較的、その自治会長のプライベートな時間が、そこに費やされているところが気かりとしてある。

自治会長の取組としては、2点、実行しているところである。

一つは、住民同士で解決できるような問題が多くあるので、それについて住民同士で解決できるように集会場を活用して、集会場でコミュニティを強めてもらえたらということで、集会場の活用を実践している。

もう一つは、団地がだいたい高齢化していくにつれて、イベントなどをやらなくなってきたので、係だとか役割が特にない人たちが役員の中にたくさんいるので、それぞれに仕事を分散していき、なるべく会長が最低限の関わりで済むように、今、少しずつ業務を分担しているとのことである。

(為崎委員)

協働部署の方に伺いたい。今、プラットフォームから、団地内の高齢化の話があったが、現在の新聞等での情報発信においては、子どもの居場所のような発信のされ方が強いように思える。当初の課題提案は団地内の高齢化している住民の課題解決ということだったと思うが、協働部署として、その課題提案部分について、これまでの成果をどのように評価しているのか、あるいは、今後、その部分で何か団体に求めるものはあるのか、聞かせてほしい。

(公共住宅課)

当初は、子どもを中心として、そこから世代共生という展開を考えていたが、今では、団地の住民の方々がだんだん主体となって動いてくれているのと、プラットフォームも、いろんな団体を連れてきてくれており、ついこの間の土曜日だが、横浜市大の医学部の生徒を連れてきてもらい、「医療と漢方」の講座をやったが、これは集会場に入りきれないくらい多くの人に来てくれた。あるいは、別の NPO を連れてきて、食支援をしたり、高齢者の方や生活に困窮される方の食支援などをして、期待以上にいろいろな活動をし

てくれていると思う。

プラットフォームとは、この協働事業が始まる前から入居が決まっており、活動を始めていたが、見ていると、基金 21 に採択される前の 3 年前に比べると、どんどん関わりが増えてきており、例えこの基金 21 の基金が終わったとしても、このネットワークは必ず残るものとすごく実感している。このネットワークを元にして、この団地がなくなるまでずっと活動していただきたいと思っている。

(為崎委員)

プラットフォームへの質問だが、今後、持続可能なコミュニティの形成のモデル化について、その中に、団地内の高齢者の課題解決や、あるいは居場所に来ていない、来られていない高齢者の問題の解決を、どこまで含めることを考えているか。

(プラットフォーム)

モデル化については、それがドキュメント化できると先ほど話したが、その範囲で言うと、人の育成、その場の作り方、後はその関係性の作り方というところはドキュメント化してモデル化できると思っている。

続いて、高齢者、また、その引きこもりの方への関与に関しては、どちらかというモデル化というよりは、先ほどのモデル化の中に含まれる事業者や、地域との関係性作りの中で、入れていくイメージがある。やはりこの 2 年ほどやっていて、個別の話が上がって来ていると言ったが、その中に、自分の知り合いの、ここには来たことない人だけど、こういうふうになっているという話が出てきた。それがまさに引きこもりだったり、まだつながっていない人の情報や、困り感の共有というふうに思っている。まず、ここでのモデル化に関しては、直接関われる人との関係性の作り方、そこに期待することとして、その先にいる人が、いることを明記することで、そこに通ずるというふうに考えている。

(為崎委員)

団体の収支予算を見ると、寄付金の収入が毎年かなり計上されており、一方で、令和 6 年度予算では同じような金額が繰越金となっている。寄付金で入ってきたものが繰越金として残されているのか、また、それだけ大きな寄付金はどのようなところからの寄付金なのか、差し支えない範囲で教えて欲しい。

(プラットフォーム)

私たちの団体の事業年度が、4 月終わりの 5 月始まりになっており、例えば基金 21 事業との収支のタイミングがずれるもので、1 年度の中で全てが消化しきれてないというのがまずある。

寄付金に関しては、今、大変ありがたいことに、外資の金融機関の方とご縁をいただいている。まだ当団体の活動は、草の根であったり、まだまだ成長段階であるが、ただ、その課題解決の目標として、非常に活動に独自性があるということで、関心を持って継続的に関わってくれている方がいる。

【困難を抱える10代の子ども・若者への相談支援事業】

NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ（以下「多文化共生教育ネットワークかながわ」という。）によるプレゼンテーション実施。

<質疑>

（尹委員）

9月の現地調査の段階では、対象7校のうち3校が未実施ということだが、現時点では全校と接触出来ているということではよいか。

（多文化共生教育ネットワークかながわ）

そうである。

（尹委員）

対象の各校に、何かしらの課題を抱えている生徒さんがいると思うが、現時点では、そういった本当に支援が必要な子、例えばカフェをやっている学校なら、そこに来られない子、声を上げられない子を含め、中々手が届いていないという印象があるが、団体として、その原因は何だと考えているか。

（多文化共生教育ネットワークかながわ）

キーパーソンはやっぱり県に配置されているスクールソーシャルワーカーかと思っている。

スクールソーシャルワーカーが全校配置になって2年目ということで、まだ定着しておらず、そういった支援が必要な生徒のところに手が届いていないことが考えられる。

それから、かながわ子どもサポートドッグという仕組みを県の方で作っていて、生徒の声を吸い上げて、相談に載せて行くような形が考えられるが、これはたぶん、これから機能していくものと思っている。

学校側も、私たちの事業をどういうふうに活用していいか、まだ分かってないところもあって、これについては、これから学校側に実践例も含めて内容をきちっと説明し、信頼関係を築いていきたいと思っている。

（尹委員）

本年度関わりを持った学校に対して、活動の内容にちょっと濃淡があるのではないかと、いうところが非常に気になった。来年度は対象の学校数を増やすということだが、その中で、新たに対象校が加わった状況で、本年度の対象校で関わりが薄かった高校に対して、より深く関わっていけるようにするための案というのはあるのか。

結果的に、学校数が増えることによって、関わりの薄い学校の数が増えてしまうのではないかと、いうふうに危惧している。

（多文化共生教育ネットワークかながわ）

私たちと学校との関わりでは、基本的には、やはり学校のスクールソーシャルワーカーが地域のリソースも含めてつなげる役割を持つというのは前提だが、それでも関わりきれないケース、関わるのが厳しいケースなど、そういうケースはそんなに多くないと

いうふうに、各学校をまわっていても聞いている。

より困難さが多い生徒で、卒業後、やはり地域の中できちんと自立が図れるかどうかには課題がある生徒ということであると、今実施している7校が、ものすごく数が増えることは多分なく、やはり数人ずつ、かなり重たいケースを何度も支援し、卒業後も引き続き支援するというイメージを持っている。

そう考えると、スクールソーシャルワーカー同士が、今、いろんな情報交換の中で、こういった事業がある、これもまた活用出来るという話が、いろいろと広がっている。たぶん、こういった課題校、学校だけで抱えきれないケースについては、いろんな学校にあるのではないかと思っている。そういったものを、来年度は吸い上げることも含めて、拡大していきたいと考えている。

(尹委員)

先ほど、スクールソーシャルワーカーがキーパーソンで、そして学校側も、貴団体の活動をどう活用してよいのか分からないという回答があったが、それを踏まえて、県の協働部署の方から、そういった学校に対して、何かしらのアプローチ的なことを本年度行っていたかどうか、また、この現状を踏まえて、来年度どんなことができるかと考えているのか聞かせてほしい。

(生活援護課)

先ほど、相談がなかった対象校について、実際に当事業をどういうふうにご利用しているかイメージがつかないというふうな声が実際にあったので、今年度の10月末に、対象校間で、事例共有会、情報交換会をオンラインで実施した。その中で、他の高校でこういったケースでこの事業を使っているのかという説明を、団体の方、または各対象校の方から行ってもらい、実際にどういうふう支援をしているか、どういうふう相談をやっているかということ情報を共有した。

もう一点が、来年度どのように進めていくかについては、引き続き、先月実施した事例共有会を、今後も定期的実施していくということ、後は、ネットワーク会議については、来年度、当事業の活用のイメージを持っていただいて進めていければというふう考えている。

(学校支援課)

学校支援課ではスクールソーシャルワーカーを、また、先ほど団体から説明のあったかながわ子どもサポートドックを所管している。

スクールソーシャルワーカーが全校配置になって、今年度、2年目でそれまでは30校への配置だった。そのため、全校にスクールソーシャルワーカーがいるというのは昨年度からで、多文化共生教育ネットワークかながわとの協働の中でキーになるのはスクールソーシャルワーカーという部分もあるが、そもそも生徒のこうした課題や悩みを教員が聞くというところで、かながわ子どもサポートドックの仕組みがあるので、そういったものが定着していけば、また、校外に繋げていくことで潜在的に困難を抱えている生徒が出てくると思うので、こういった相談事業への相談というものも増えていくのではないかと考えている。

(高校教育課)

高校教育課は、学校へこの事業を導入する際に、管理職への説明等でご協力させていただいた。

高校教育課としても、この事業の実施について、多文化共生教育ネットワークかながわと協働の打合せを何回か重ねる中で、団体がすごく丁寧に各学校に寄り添っているということを感じているので、先月実施した事例共有会などを引き続きいろいろな形で行っていただきたいと考えている。私たちも、ただ闇雲に対象数を増やすというのではなくて、先ほど団体が説明したように、本当に必要なところに支援が届くようにということで、高校教育課としても協力していきたいと考えている。

(中島会長)

今、高校教育課から、対象となる高校を闇雲に増やすわけではないということだが、来年度の事業で増やす高校の基準というものがあったら教えてほしい。10校という数字がでたけれども、現時点、こんな高校を増やしていきたいというのがあれば教えてほしい。

(多文化共生教育ネットワークかながわ)

今、スクールソーシャルワーカーのところで、この事業について周知されているところだと思うが、まずはスクールソーシャルワーカーの段階、学校の窓口になるが、学校段階で、やはりこういった社会資源リソースにつなぐ必要があるような、学校と地域との連携が必要なケースが上がってきた場合に、そちらを受けるのがまず一つかと思う。

後は、高校教育課、学校支援課から、要望が上がってくるところがあるかもしれない。そういう手が上がった学校に対して支援をするというふうに考えている。

(中島会長)

先ほど、生活援護課の方で、実施した事例共有会は、今回、対象になっている人たちが対象ということでよろしいか。それ以外のスクールソーシャルワーカーの人たちにも、この事業に対する情報共有の場が設けられるという理解でよろしいか。

(多文化共生教育ネットワークかながわ)

それは、これからの協議となるが、今後、1月、2月に開催するフォーラムへの参加を呼びかけており、そこで関心を持ってもらうことで、学校としてのニーズが上がってくるのではないかと思う。

(中島会長)

スクールソーシャルワーカーとのこういった協力関係の中で、そのニーズを出すところ、スクールソーシャルワーカーに対する信頼が基本になるものと思うが、何か外から見て、これは絶対必要だなんていうものについて戦略的に対象にするということはあるのか。

(多文化共生教育ネットワークかながわ)

学校自体は、地域とつなぐ役割も含め、スクールソーシャルワーカーという存在はす

ごく大きい。

いろいろな意味で情報が足りなかったり動けなかったりするが、そういうところを、私たちはエンパワーメントというか、学校がやることが、将来的には、我々が関わるものがそんなに多くなくても広がって行くのではないかというふうに思っている。

(中島会長)

今の質問の趣旨は、声が上げられない人、要するに表に出てこない人を、いろんなアプローチをして取り上げることも、この事業の重要なことではないかなと思って質問させていただいた。

(委員による審議)

- 協働事業負担金への提案事業に係るプレゼンテーション審査の結果を踏まえ、審議を行い、協議対象事業として、一般部門として、「重度障害者の訪問型生涯学習支援（訪問カレッジ Enjoy かながわ）」、「保育園等における食物アレルギー事故発生防止事業」を、課題部門として、「津久井浜団地徒歩0分図書館」開設事業、「困難を抱える10代の子ども・若者への相談支援事業」を県との協議対象事業として選考した。

※ 選考結果は後日団体に通知。

■ 審議事項2 令和6年度協働事業負担金実施事業の経費の変更希望について

(事務局から変更の概要について説明(資料5))

- 令和6年度協働事業負担金事業の経費の変更希望について、審査会の意見を聴取した。

■ 閉会

(審査会長より閉会の宣言)

- 令和6年度第3回神奈川県ボランティア活動推進基金審査会を閉会する。

(以上)